

● 15～18日、第8回ヤルタ会合

A. 主な動き

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相に対する刑事訴追

・12日、キレィフ・キエフ市ペテルスク地区裁判官は、討論に向けた準備期間が必要である旨のティモシェンコ前首相の要求を認め、27日までの休廷を決定。

・13日、モスカリNUNS議員は、ティモシェンコ前首相への恩赦付与に関する法案を最高会議に登録。一方、14日、BYTは、同法案を支持することはない旨発表。

・15日、ヤツェニウク「変化の前線」党首は、ティモシェンコ前首相の2012年の最高会議選挙への出馬の権利が剥奪された際には、野党は同選挙をボイコットする可能性がある旨発言。

▼ティモシェンコ前首相逮捕に対する国外の反応

・9日、クリントン米務長官及びアシュトンEU外交安全保障政策上級代表は、ティモシェンコ前首相逮捕に関するヤヌコーヴィチ大統領宛書簡を发出。

・10日、コモロフスキ・ポーランド大統領は、ティモシェンコ前首相に対する刑事訴追という文脈におけるウクライナ情勢の今後の展開に関し、限られてはいるが一定の楽観的視点を有している旨発言。

・14日、メルケル独首相は、ヤヌコーヴィチ大統領との電話会談において、ウクライナにおける前政権閣僚に対する裁判につき懸念を表明、政治家は司法システムを利用することなく選挙で争うべきと発言。

・14日、マルテンス欧州人民党党首は、ヤヌコーヴィチ大統領と会談、ティモシェンコ前首相の政治的行為は裁判所ではなく有権者によって裁かれるべきである旨発言。15日、マルテンス党首は、ティモシェンコ前首相の2012年の最高会議選挙への出馬の権利が保障されるべきであるとし、同前首相の即座の解放を要求。

▼大統領府の動き

・16日、ヤヌコーヴィチ大統領は、生命、健康及び公共安全に対する脅威とは関連性の無い犯罪の疑いが掛けられている人物を拘束する妥当性について再考を命じる旨の治安関連各機関宛書簡を发出。

・16日、ポルトノフ大統領補佐官兼司法総局長は、経済関係の犯罪による拘束刑の廃止を目的とした、ヤヌコーヴィチ大統領提案による刑法・刑事訴追法・行政犯罪法の改正案を最高会議に提出する意向である旨発表。

▼世論調査

[国際選挙制度基金(IFES)]

・ティモシェンコ前首相に対する刑事訴追

政治的動機によるもの:42%、法的根拠がある:32%、その他:26%

・ルツェンコ前内相に対する刑事訴追

政治的動機によるもの:42%、法的根拠がある:31%、その他:27%

・調査は7月16日から30日にかけて1,515名の成人を対象に実施。標準誤差は2.52%以内。

2. 経済

▼マクロ経済

・15日、国家統計局は、8月の工業生産指数は前年同月比9.6%上昇、前月比では2.2%の上昇と発表。

▼2012年度予算案

・14日、閣僚会議は、最高会議に対して2012年度予算案を提案。同予算案は、歳入は3,376億フリヴニャ、歳出は3,616億フリヴニャ、GDP成長率を5.5%、インフレ率を7.9%、フリヴニャの平均レートを1ドル8フリヴニャと想定。

▼経済政策

・12日、閣僚会議は、国内での製造発展を通じて経済の持続性の向上させることを目的とした、輸入代替プログラムを承認した旨発表。

・13日、社会政策省は、2012年には年金基金の赤字額をゼロにするために作業を行っており、赤字が解消された場合、確定拠出年金制度を2013年から導入可能である旨発表。

▼農業

・12日、チェカシュキン経済発展・貿易省財政政策局長は、ウクライナ政府が2012年中に穀物輸出税規制を廃止することはないであろうと発言。

・16日、プリシャジニウク農業政策・食料相は、財務省が、2012年1月1日から、ひまわり油の輸出に対する輸出税賦課(輸出契約額の5%、他方、トン当たり42ユーロを下回らない額)を望んでいる旨発言。また、同相は、財務省が菜種及び大豆への輸出税賦課とともに、穀物への現行輸出税について2012年7月1日まで延長することも望んでいる旨発言。

▼ガス問題

・15日、ルカシェヴィチ露外務報道官は、チマコヴァ露大統領報道官が既に表明したように、露は如何なる裁判所においても自らの立場を主張する用意がある旨発言。

・16日、ヤヌコーヴィチ大統領は、第8回ヤルタ会合において、ウクライナは今後、露からのガス輸入量を毎年50億立方メートルずつ削減する予定であり、本年の輸入量は330億立方メートルであるが、来年の輸入量は270億立方メートルとなる予定と発言。

・16日、カシキフ国家投資・国家プロジェクト管理局長官は、LNGターミナル建設プロジェクトの予備調査にかかる入札は、スペインの「Socoin」社が落札した旨発表。

・16日、ボイコ・エネルギー・石炭産業相は、2011年第4四半期の露ガス価格は、1,000立方メートルあたり398～402ドルとなる見込みと発表。

▼その他

・閣僚会議は、環境投資庁に対して、750万トンの温室効果ガス排出量を複数国及び機関に移転するよう指示。9月7日付閣僚会議指示書は、オランダに3万1,732トン、スイスに52万7,934トン、イギリスに56万9,778万トン移転される旨記載。

・9月12日付閣僚会議指示書は、環境投資庁に対して、671万2,000トンの温室効果ガス排出量をイギリス、スペイン及びスイスに移転するよう指示。

・12日、コレースニコフ・インフラ相は、ボリスポリ空港のタクシー・サービスのために、韓国ヒュンダイ社が300台のタクシーを提供予定である旨発言。同タクシー受領にかかる条件については言及されず。

・12日、閣僚会議は、ドニプロペトロフスクにおける地下鉄建設のために欧州投資銀行とEBRDの出資に対する政府保証付与の可能性を10月末までに検討するとして閣僚会議令を发出。

・13日、S&P社は、ウクライナの長期自国通貨建ソブリン格付けをB+からBB-に格下げ。なお、同社は、右格付けはウクライナの中央及び地方政府の格付けには影響を与えない旨発表。

・13日、国営企業「核燃料会社」と露TVEL社は、9月9日に核燃料製造共同持株会社設立に合意。

・14日、テイシェイラ駐ウクライナEU代表部大使は、EUとの深化した包括的FTA協定に関する交渉を9月末の東方パートナーシップ・ビジネス・フォーラム開催までに終えることが出来るよう希望する旨発言。

3. 外政

▼15～18日、第8回ヤルタ会合

・16日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ペレス・イスラエル大統領と会談、主に二国間関係につき協議。ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナ・イスラエル間の査証相互廃止合意を評価、ペレス・イスラエル大統領の招請に応じ、年内にイスラエルを訪問する意向を表明。

・16日、ヤヌコーヴィチ大統領は、フィーレ欧州拡大・欧州近隣政策担当委員、ビルト・スウェーデン外相及びブロック欧州議員と会談、連合協定交渉を中心とするウクライナ・EU関係、ティモシェンコ前首相の裁判を含むウクライナ内政等につき協議。フィーレ欧州拡大・欧州近隣政策担当委員は、ウクライナ・EU関係は連合協定交渉の前進のみに拠るのではない旨発言。

・16日、フィーレ欧州拡大・欧州近隣政策担当委員は、EUは民主主義の分野における妥協を排除する、ウクライナは戦略的選択まであと一歩のところにいる位置しており、自分はウクライナが正しい選択を行うよう支援するためにウクライナに来訪した旨演説。

・16日、クリューエフ第一副首相兼経済発展・貿易相は、ウクライナはCIS間のFTA創設合意を署名する用意があるも、CISがFTAを創設できるかについては多に疑問である旨発言。

▼その他

・14日、ヤヌコーヴィチ大統領は、メドヴェージェフ露大統領と電話会談、二国間関係、今後の会談予定等につき協議。

4. 防衛

▼海賊被害

・15日、外務省は、ギニア湾で海賊により拿捕された「Mattheos」の乗務員23人中2人がウクライナ人であることを確認した旨発表。

▼その他

・12日、国防省は、ウクライナ軍軍事演習「適切な反応—2011」が30日まで実施される旨発表、先進国の軍隊とウクライナ軍を比較分析し将来モデルを研究することが目的、演習成果は2012-2017年の軍改革に反映予定。

・13日、国防省は、フェイスブックに同省のアカウントを作成したと発表。

・15日、グリシチェンコ外相は、ウクライナにおけるミサイル防衛部隊の展開について現在検討されていない旨発言。

(了)